



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場会社名 三井ホーム株式会社  
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	30,484	△0.2	△5,127	—	△5,199	—	△2,114	—
23年3月期第1四半期	30,544	3.9	△5,457	—	△5,588	—	△3,895	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △2,040百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △3,763百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△31.91	—
23年3月期第1四半期	△58.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	104,374	41,279	39.5
23年3月期	115,786	43,849	37.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 41,279百万円 23年3月期 43,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	4.4	△3,300	—	△3,400	—	△1,250	—	△18.86
通期	234,000	9.3	4,800	27.5	4,900	26.3	3,600	295.0	54.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	66,355,000 株	23年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	71,518 株	23年3月期	71,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	66,283,482 株	23年3月期1Q	66,286,098 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報等 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期	前第1四半期	増減(率)
売上高(百万円)	30,484	30,544	△59 (△0.2%)
営業利益(百万円)	△5,127	△5,457	+329 (―)
経常利益(百万円)	△5,199	△5,588	+389 (―)
四半期純利益(百万円)	△2,114	△3,895	+1,780 (―)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、先の東日本大震災による影響が色濃く残るなか、政府の景気刺激策や新興国への輸出が増加したことなどにより持ち直しの動きがみられたものの、海外情勢の先行き不安、原油等の資源価格の高騰、円高・株安、原発事故に伴う電力供給の問題などにより先行き不透明感が続く状況にありました。

住宅業界におきましては、各種政策効果が下支えとなり需要は緩やかに回復しているものの、雇用・所得環境に厳しさが残っていることに加え、東日本大震災による今後の影響も懸念されるなど、先行きは予断を許さない状態が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成23年を「第二の創業」の年と位置づけ、営業エリア展開の抜本的な見直しによる経営資源の「選択と集中」を行い、情報量の拡大と競争力の強化を図るとともに、グループ会社の再編などによるグループ事業の最適化を行い、収益力の向上を図りました。また、住宅メーカーとしての社会的使命を全うすべく、応急仮設住宅の建設等を通じて、東日本大震災の被災地復興支援にも積極的に取り組みました。

一方、新商品といたしましては、ツーバイフォー工法の優れた環境性能を活かし、自然の“緑”と“風”と“太陽”を上手に取り込むエコデザインに、太陽光発電、高効率太陽熱ソーラーシステムをはじめとした環境仕様を標準設定した「green's」(グリーンズ)を発売したほか、ツーバイフォー工法をさらに進化させたオリジナルの新建築構法「Gウォール構法」を採用し、可変性の高い大空間を実現する「Gran Free」(グランフリー)、都市部のライフスタイルと入居者ニーズを意識するとともに、環境仕様に対応した都市型賃貸住宅「プロパティブライムコート・シティ」を発売するなど、商品競争力の強化を図りました。

また、三井不動産グループ各社との連携を強化し、更なる情報量拡大に努めたほか、引き続きグループ全体でのコストダウン推進などにより、収益力の向上に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首受注残高が前年を上回っていたものの、平成23年4月1日付けをもって三井ホームリモデリング(株)の発行済株式の一部を三井不動産(株)に譲渡し、三井ホームリモデリング(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響などにより、304億8千4百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業損失は、販管費の減少などにより、51億2千7百万円(前年同期比3億2千9百万円の改善)、経常損失は、51億9千9百万円(前年同期比3億8千9百万円の改善)となりました。また、三井ホームリモデリング(株)の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益25億8千万円を特別利益として計上したことにより、四半期純損失は21億1千4百万円(前年同期比17億8千万円の改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	19,320	△4,510	18,626	△4,739	+693	+229
リフォーム・リニューアル	4,051	△243	6,019	△252	△1,968	+9
賃貸管理	4,396	204	4,184	164	+212	+40
その他	2,716	89	1,714	20	+1,002	+68
調整額	—	△667	—	△649	—	△17
合計	30,484	△5,127	30,544	△5,457	△59	+329

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

#### ①新築事業

建築請負において、期首受注残高が増加したことなどにより、売上高は193億2千万円（前年同期比3.7%増）となりました。期首受注残高の増加は、先の東日本大震災の影響により、前連結会計年度において引渡時期のずれこみが生じたことなどによるものであります。また、売上高の増加および売上総利益率の改善などにより、営業損失は、45億1千万円（前年同期比2億2千9百万円の改善）となりました。

#### <売上高の内訳>

	当第1四半期	前第1四半期	増減（率）	
建築請負（百万円）	15,141	13,566	+1,574	(+11.6%)
不動産分譲（百万円）	814	1,294	△479	(△37.1%)
その他関連収益（百万円）	3,364	3,765	△401	(△10.7%)
合計（百万円）	19,320	18,626	+693	(+3.7%)

#### <受注状況>

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	30,988	103,386	28,367	97,228	+2,620	+6,158
不動産分譲	1,630	1,646	1,311	1,302	+319	+343
合計	32,619	105,033	29,678	98,530	+2,940	+6,502

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

## ②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響及びオフィス・商業施設リニューアルの期首受注残高が減少したことなどにより、売上高は、40億5千1百万円（前年同期比32.7%減）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業損失は、2億4千3百万円（前年同期比9百万円の改善）となりました。

### <売上高の内訳>

	当第1四半期	前第1四半期	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	2,081	3,518	△1,437 (△40.8%)
オフィス・商業施設(百万円)	1,953	2,465	△511 (△20.7%)
その他関連収益(百万円)	15	35	△20 (△56.9%)
合計(百万円)	4,051	6,019	△1,968 (△32.7%)

### <受注状況>

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	3,201	3,324	4,710	6,040	△1,509	△2,716
オフィス・商業施設	2,373	1,273	1,993	1,203	+379	+70
合計	5,574	4,598	6,704	7,244	△1,129	△2,645

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

## ③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が順調に増加したことにより、売上高は、43億9千6百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業利益は、2億4百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

### <管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	15,631	15,220	15,624
他社施工物件(戸)	10,873	10,739	10,501
合計(戸)	26,504	25,959	26,125

## ④その他

平成23年1月に三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が合併し、平成23年4月に三井ホームコンポーネント㈱と三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱が合併しております。当該合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合されました。この影響もあり、当セグメントの売上高は、27億1千6百万円（前年同期比58.5%増）、営業利益は、8千9百万円（前年同期比332.6%増）となりました。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第1四半期		前第1四半期		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	850	30,105	862	27,809	3,833	133,742
	住宅リフォーム	—	2,964	—	2,428	—	10,809
	計	850	33,069	862	30,238	3,833	144,551
不動産分譲		6	1,564	10	1,258	26	4,888
F C 事業		181	—	173	—	866	—
合計		1,037	34,634	1,045	31,496	4,725	149,439

b. 売上高

		当第1四半期		前第1四半期		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	400	14,542	385	13,036	3,813	128,572
	住宅リフォーム	—	2,000	—	1,311	—	8,930
	計	400	16,543	385	14,347	3,813	137,502
その他 売上高	不動産分譲	4	767	5	1,158	28	5,250
	F C 事業	96	186	67	141	856	1,528
	その他	—	270	—	267	—	1,366
	計	100	1,224	72	1,568	884	8,145
合計		500	17,767	457	15,915	4,697	145,648

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第1四半期累計期間は年間の概ね10%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成21年3月期	135,137	30,715	22.7	146,828	11,649	7.9
平成22年3月期	130,423	29,372	22.5	130,082	12,238	9.4
平成23年3月期	144,551	30,238	20.9	137,502	14,347	10.4
平成24年3月期	—	33,069	—	—	16,543	—

c. 期末受注残高

		当第1四半期末		前第1四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,884	100,064	2,891	94,103	2,434	84,501
	住宅リフォーム	—	3,148	—	1,423	—	2,184
	計	2,884	103,212	2,891	95,527	2,434	86,685
不動産分譲		4	1,558	9	1,223	2	760
F C事業		618	—	629	—	533	—
合計		3,506	104,770	3,529	96,750	2,969	87,446

- (注) 1. 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。
2. 前第1四半期累計期間において、三井ホームリモデリング㈱からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、同社の受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。前第1四半期累計期間の「住宅リフォーム」の受注工事高には、当該受注残の受注工事高569百万円を含めて記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第1四半期	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	104,374	115,786	△11,411	(△9.9%)
総負債(百万円)	63,095	71,936	△8,841	(△12.3%)
純資産(百万円)	41,279	43,849	△2,570	(△5.9%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、相対的に第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、関係会社預け金が170億円、完成工事未収入金などの売上債権が25億5千9百万円ならびに営業立替金及び営業貸付金が23億3千6百万円、それぞれ減少しました。一方、未成工事支出金が75億7千1百万円増加したことなどから、資産合計は114億1千1百万円減少の1,043億7千4百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が37億4千4百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が81億7千6百万円、預り金が19億9千4百万円減少したことなどから、負債合計は88億4千1百万円減少の630億9千5百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより25億7千万円減少し、412億7千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年4月26日公表のとおり変更ありません。



## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。  
なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,631	4,941
受取手形及び売掛金	5,050	4,587
完成工事未収入金	3,982	1,886
リース投資資産	1,578	1,551
未成工事支出金	9,670	17,242
販売用不動産	4,366	5,253
仕掛販売用不動産	718	729
商品及び製品	1,233	1,265
仕掛品	190	193
原材料及び貯蔵品	1,324	1,683
営業立替金及び営業貸付金	9,683	7,347
関係会社預け金	28,000	11,000
その他	7,608	9,284
貸倒引当金	△723	△703
流動資産合計	77,316	66,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,732	9,737
土地	12,767	12,776
その他（純額）	2,072	2,063
有形固定資産合計	24,572	24,577
無形固定資産		
その他	1,694	1,565
無形固定資産合計	1,694	1,565
投資その他の資産		
その他	12,544	12,293
貸倒引当金	△340	△323
投資その他の資産合計	12,203	11,969
固定資産合計	38,469	38,112
資産合計	115,786	104,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	15,823	9,852
買掛金	12,668	10,463
短期借入金	138	124
未払法人税等	894	351
未成工事受入金	13,371	17,116
完成工事補償引当金	1,403	1,315
東日本大震災調査巡回引当金	358	1
資産除去債務	158	119
その他	14,770	12,226
流動負債合計	59,587	51,572
固定負債		
退職給付引当金	8,102	7,744
役員退職慰労引当金	193	146
資産除去債務	529	542
その他	3,523	3,090
固定負債合計	12,348	11,523
負債合計	71,936	63,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,208	27,563
自己株式	△41	△41
株主資本合計	58,213	55,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	175
繰延ヘッジ損益	3	△7
土地再評価差額金	△14,514	△14,514
為替換算調整勘定	△39	57
その他の包括利益累計額合計	△14,364	△14,289
純資産合計	43,849	41,279
負債純資産合計	115,786	104,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,544	30,484
売上原価	23,985	23,730
売上総利益	6,558	6,753
販売費及び一般管理費	12,015	11,881
営業損失(△)	△5,457	△5,127
営業外収益		
受取利息	20	22
保険配当金	93	81
その他	33	59
営業外収益合計	147	162
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	167	179
為替差損	86	36
その他	24	15
営業外費用合計	278	234
経常損失(△)	△5,588	△5,199
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,580
特別利益合計	—	2,580
特別損失		
固定資産除却損	99	62
事務所移転費用	9	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
特別損失合計	548	71
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137	△2,691
法人税等	△2,241	△576
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,895	△2,114
四半期純損失(△)	△3,895	△2,114

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,895	△2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△11
繰延ヘッジ損益	△34	△10
為替換算調整勘定	141	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	131	74
四半期包括利益	△3,763	△2,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,763	△2,040

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137	△2,691
減価償却費	899	809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	226	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
受取利息及び受取配当金	△21	△23
支払利息	0	2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,580
売上債権の増減額(△は増加)	2,893	2,289
リース投資資産の増減額(△は増加)	49	27
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△470	2,336
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,192	△8,111
販売用不動産の増減額(△は増加)	△314	△898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△749	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,683	△7,172
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,283	5,050
その他	△1,342	△2,088
小計	△19,138	△13,212
利息及び配当金の受取額	31	28
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△708	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,817	△13,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△217
短期貸付金の増減額(△は増加)	△859	△991
その他	8	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△2,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△21
配当金の支払額	△476	△476
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,371	△16,689
現金及び現金同等物の期首残高	33,544	32,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,172	15,841

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,626	6,019	4,184	1,714	—	30,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,524	301	16	208	△2,051	—
計	20,150	6,321	4,201	1,922	△2,051	30,544
セグメント利益又は損失(△)	△4,739	△252	164	20	△649	△5,457

(注)1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△649百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築 (注)4	リフォーム ・リニュー アル (注)5	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	19,320	4,051	4,396	2,716	—	30,484
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	206	25	346	△778	—
計	19,519	4,258	4,422	3,062	△778	30,484
セグメント利益又は損失(△)	△4,510	△243	204	89	△667	△5,127

(注)1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。なお、三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱、三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱の合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合された影響もあり、売上高及びセグメント利益が前第1四半期連結累計期間と比較して増加しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△667百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「新築」のセグメント間の内部売上高は、三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が平成23年1月に合併したことに伴い、前第1四半期連結累計期間と比較して大幅に減少しております。

5. 「リフォーム・リニューアル」に含まれていた三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

以 上